

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 庁舎耐震補強等改修事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 行政管理部
所属課: 総務課
課長名: 平 康浩

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

本庁舎の耐震補強のための改修を行う事業である。

- 19年度: 国立市庁舎及び庁舎倉庫の耐震診断を実施。耐震診断調査委託料 5,250千円
20年度: 検討委員会を5月に立ち上げ、検討開始。
21~22年度: 委託により実施設計 実施設計委託料 15,750千円
24~26年度: 改修工事実施 改修工事費 545,643千円
事務室移動等経費 18,495千円、工事監理委託42,315千円
家具転倒防止対策 30,147千円

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

26年度に行う耐震改修工事の準備

庁舎2階・3階への耐震キャビネットの設置等

第2工区、第3工区、第4工区までのプレース設置工事及びその他改修工事

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

第5工区として、西側キャノピー庇

屋外階段の撤去・新設設置、西広場の外構工事、サイン工事の実施及び1階及び北庁舎への耐震キャビネットの設置を予定。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

市民

職員

本庁舎

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

地震発生時に倒壊せずに避難できる。

地震後、災害対策本部として機能できる。

地震後、職員が短期間で市役所の業務を行えるようになる。(行政情報を守る)

結果(どんな結果に結び付けるのか)

生命・財産を災害から守ることができる

被害を最小限に抑えることができる

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include activity indicators like '耐震改修工事進捗率' and target indicators like '国立市人口'.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include personnel costs (正規職員, 嘱託職員), material costs (物件費, 維持補修費), and other costs (扶助費, 繰入金).

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Evaluation table with categories: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無, 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes and text boxes for justification.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

Evaluation table with categories: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地. Includes checkboxes and text boxes for justification.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Summary table with columns: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性. Includes checkboxes for '適切' and '見直し余地あり'.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

耐震補強等改修工事の実施体制は概ね現状の体制で行う。しかし、庁舎を含め、多くの市有建築物は設備等の劣化が進み大規模改修が随時必要となってくるため、今後発生する建築物の営繕については、国立市組織規則における所掌事務に従い、市建築部門による計画的に更新を進めることが効率性を高めると思われる。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Small table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下. Includes 'x' marks in the '維持' and '増加' columns for '維持' and '低下' rows.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	消防委託事務				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	3 まちをつかう				所属部	行政管理部
施策名	22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進				所属課	防災・消防係
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	9	1	1	014180	消防事務の委託の経費に関する合意書
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>				期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業概要  
 ・東京都が三多摩地区(稲城市を除く25市3町1村)で広域的に行っている消防活動に対する負担として委託金を支出する。  
 業務内容  
 ・年4回の委託金支払い事務

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 消防委託金の支払い

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 東京都

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 広域化することにより、消防活動が円滑に実施できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。  
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

	名称	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	支払い回数	ア 回			4	4	4		
		イ							
対象指標(対象の大きさを表す指標)	東京都	ア			1	1	1		
		イ							
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	火災出動回数	ア 回			28	29			
	救急出動回数	イ 回			3302	3380			
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)	地震や災害が起ころうとしたときに生命・財産が守られると考える市民の割合	ア %			18.1	18.6			
	地震・災害による損害額	イ 千円			42035	7180			

(3)事務事業コストの推移

	単位	平成22年度 (決算)	平成23年度 (決算)	平成24年度 (決算)(A)	平成25年度 (決算見込み)(B)	平成26年度 (当初予算)	目標年度 (目標値)	差額 (B)-(A)
支出内訳	正規職員従事人数	人			1	1	1	
	延べ業務時間	時間			50	50	50	0
	正規職員人件費計(C)	千円	0	0	250	250	250	0
	再任用職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	再任用職員人件費計(D)	千円	0	0	0	0	0	0
	嘱託職員従事人数	人						
	延べ業務時間	時間						
	嘱託職員人件費計(E)	千円	0	0	0	0	0	0
	人に係るコスト計(F)	千円	0	0	250	250	250	0
物に係るコスト	物件費	千円						0
	うち委託料	千円						0
	維持補修費	千円						0
物に係るコスト計(G)	千円	0	0	0	0	0	0	
移転支的コスト	扶助費	千円						0
	補助費等	千円			960,607	910,699	960,607	-49,908
	繰出金	千円						0
移転支的コスト計(H)	千円	0	0	960,607	910,699	960,607	-49,908	
その他	その他	千円						0
	支出計(I)=(F)+(G)+(H)	千円	0	0	960,857	910,949	960,857	-49,908
収入内訳	国庫支出金	千円						0
	都支出金	千円						0
	分担金及び負担金	千円						0
	使用料及び手数料	千円						0
	繰入金	千円						0
	その他	千円						0
収入計(J)	千円	0	0	0	0	0	0	
収支差額(K)=(J)-(I)	千円	0	0	-960,857	-910,949	-960,857	49,908	
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 消防組織法第8条に基づき、市町村が費用を負担する責任がある。	
成果の向上余地	成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 消防行政の水準として不足はない。	
廃止・休止の成果への影響	廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 市単独で施設、職員、機材を整備して消防行政を行うことになるため困難である。	
有効性評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] 他に手段がない [以下に理由を記入]	

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

効率性評価	事業費の削減余地・歳入の確保	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか? 負担の引き下げを要望しているが、現状の制度で運用されており、機械的に負担額が決定してしまう。	
公平性評価	人件費(延べ業務時間)の削減	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど) 必要最低限の時間で事務を行っている。	
公平性評価	受益機会・費用負担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
		<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 事業の内容が一部の受益者に偏っているか? 全市民が対象となっている。	

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

普通交付税に算定されている基準財政需要額を委託金の根拠としているため、形式上は公平性が担保されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果			(2) 全体総括(振り返り、反省点) 消防行政は広域化が主流であり、単独は稲城市のみである。管轄の立川消防署との連携はできているが、以前から市内の消防署設置を要望する声も出ている。敷地の確保が難しいなど課題が多いため、当分はこの体制で継続していく。
公共関与と妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト	
		削減	維持
成果	向上		
	維持		
低下	維持		×
	低下	×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 消防委託金については普通交付税の算定計算により機械的に算出され、特別な事情がない限り額が決定してしまう。広域化の流れに反して単独で消防行政を行う場合は、費用、事務量とも軽減されることはない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (三多摩消防団運営協議会参画事業), policy name (3 まちをつかう), strategy name (施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進), and budget items.

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
消防委託事務に伴う三多摩地区の常設消防の運営に関する都の消防計画について、知事に意見を具申し、当該地域における消防行政の円滑な運営と消防力の強化を期する。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
通常総会
運営協議会
平成26年度の事業計画 (平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象 (誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等
市町村
意図 (この事業によって、対象をどう変えるのか)
消防活動の円滑運営を図る。

結果 (どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 会議回数, 消防委託市町村, 参加市町村, 地震や災害が起ころうとしたときに生命・財産が守られると信じている市民の割合, 地震・災害による損害額

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度 (決算), 平成23年度 (決算), 平成24年度 (決算) (A), 平成25年度 (決算見込み) (B), 平成26年度 (当初予算), 目標年度 (目標値), 差額 (B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計 (C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計 (D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計 (E), 人に係るコスト計 (F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計 (G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計 (H), その他, 支出計 (I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計 (J), 収支差額 (K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括 (振り返り、反省点)
市長及び市議会議員が会員となっているため、担当課の業務としてはほぼ負担金の支出のみである。

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策

(6) 上記 (3) で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
東京都の全市町村が消防委託になれば、他の協議会等に吸収することは可能であると思われる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 消防団活動推進事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 行政管理部
所属課: 防災安全課
課長名: 佐伯 真

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
消防組織法の規定に基づき設置された消防団の消防活動の円滑化、また、周辺各市との連携した消防団活動の推進に関する業務
火災や水害時の出動や定期的な夜間警戒活動(月・3回)、ポンプ操法等の訓練などの、消防団活動の支援。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
火災出場
国立市総合防災訓練での訓練指導(団員)

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(火災出動人数, 訓練・演習回数), 対象指標(消防団分団数, 消防団員数), 成果指標(訓練・演習参加分団数, 訓練・演習参加人数), 上位成果指標(地震・災害による損害額)

(2) 各指標等の推移
Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業の充足率はほぼ100%であり、消防団活動に支障は出ていない。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性
公平性
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
防火衣の更新を進めているが、毎年各分団1着ずつであるため全員にいきわたるまでには当分かかる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
訓練会場として利用していた北多摩二号水再生センターが工事で使用できない期間があり、代替地の確保に苦慮している。
女性消防団員の増員のため、定員の拡充も要望されている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
訓練会場の確保と訓練内容の検討が必要となるが、消防団全団がまとまって訓練できる場所は限られており、市内での会場確保は困難である。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名	東京市町村総合事務組合参画事業(消防運営費分)				実施計画上の重点施策	重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください
政策名	3 まちをつかう				所属部	行政管理部
施策名	22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進				所属課	防災安全課
予算科目	会計	款	項	目	事業コード	法令根拠
	一般	9	1	2	014230	東京市町村総合事務組合同約
事業期間	単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/>				期間限定複数年度	( 年度 ~ 年度 )

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 消防団員が訓練及び火災等の出動に対して怪我等を受けた場合に公務災害手続を行う。  
 消防団員が退団する際、退職報償金の支払い事務を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 ・消防団員の公務災害事務  
 ・退職報償金支払い事務

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 消防団員

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 円滑な消防団活動を推進する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。  
 市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

名称	単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
公務災害発生件数	ア 件			0	0	0		
支払件数	イ 件			0	0	0		
対象指標(対象の大きさを表す指標)								
消防団員数	ア 人			119	123	123		
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
支払対応率(支払件数/発生件数)	ア %			-	-	-		
上位成果指標(結果の達成度を表す指標)								
地震や災害が起ころうとしたときに生命・財産が守られると考える市民の割合	ア %			18.1	18.6			
地震・災害による損害額	イ 千円			42035	7180			

(3) 事務事業コストの推移

単位	平成22年度(決算)	平成23年度(決算)	平成24年度(決算)(A)	平成25年度(決算見込み)(B)	平成26年度(当初予算)	目標年度(目標値)	差額(B)-(A)
正規職員従事人数			2	2	2		
延べ業務時間			200	200	200		0
正規職員人件費計(C)	0	0	1,000	1,000	1,000	0	0
再任用職員従事人数							
延べ業務時間							
再任用職員人件費計(D)	0	0	0	0	0	0	0
嘱託職員従事人数							
延べ業務時間							
嘱託職員人件費計(E)	0	0	0	0	0	0	0
人に係るコスト計(F)	0	0	1,000	1,000	1,000	0	0
物件費							
うち委託料							
維持補修費							
物に係るコスト計(G)	0	0	0	0	0	0	0
扶助費							
補助費等			3,145	3,145	3,145		0
繰出金							
移転支的コスト計(H)	0	0	3,145	3,145	3,145	0	0
その他							
支出計(I)=(F)+(G)+(H)	0	0	4,145	4,145	4,145	0	0
国庫支出金							
都支出金							
分担金及び負担金							
使用料及び手数料							
繰入金							
その他							
収入計(J)	0	0	0	0	0	0	0
収支差額(K)=(J)-(I)	0	0	-4,145	-4,145	-4,145	0	0
一般財源投入割合	%	#DIV/0!	100%	100%	100%	#DIV/0!	

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入] 消防団員の身分は非常勤特別職となっていることから、公務災害として補償することが妥当である。	3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入] 公務災害発生時には迅速に対応できている。	3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容] 法律で定められているため、廃止できない。	3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)		
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?		
事業費の削減余地・歳入の確保余地	<input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] 一部事務組合により適正に運営されている。	3 改革・改善方向の部に反映
人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入] 必要最低限の時間で事務を行っている。	3 改革・改善方向の部に反映
受益機会・費用負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入] <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入] 全消防団員が対象となっている。	3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?		

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

公共関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり
公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 消防団員の任期が4年から2年に改正したことにより、退職報償金の支払事務が増加することが想定されたが、2年の任期で退団する団員は少数であった。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

	削減	維持	増加
向上			
維持			×
低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 公務災害に関する事務は発生によって生ずるため、その都度の対応になってしまふ。  
 退職報償金の支払事務に関しては、任期替え時になるためほぼ4年ごととなっている。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 消防団連絡協議会等参画事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 行政管理部
所属課: 防災安全課
課長名: 佐伯 真

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
災害時における消防団相互の円滑な応援や消防知識・技術の向上、福利厚生、弔慰救済、表彰等を行い、消防団の活動を強化するために、次の消防団組織に参画する。
・東京都三多摩消防団連絡協議会
・北多摩地区消防団連絡協議会
・東京都消防協会
・北多摩地区消防団西部ブロック連絡協議会
・三多摩地区消防連絡協議会(府中市・国分寺市)
・三多摩消防行政連絡会(立川市・昭島市)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
総会及び理事会、視察研修、水防訓練など
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
消防団、消防団員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・消防団相互間の連絡協力を図る。
・消防団活動を強化する。
・消防団活動環境の向上を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 会議回数, 研修・視察回数, 消防団数, 消防団員数, 参加消防団数, 参加消防団員数, 地震や災害が起ったときに生命・財産が守られると考える市民の割合, 地震・災害による損害額

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果, 備考

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 評価項目, 評価結果, 備考
Rows include: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 改革改善案, 選択状況
Rows include: 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
Rows include: 成果

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 消防施設維持管理事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 行政管理部
所属課: 防災安全課
課長名: 佐伯 真

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
消防団活動の拠点として、市内に6ヶ所に設置した消防器具置場(分団小屋)の維持管理をする。
光熱水費の支払い
消防器具置場の修繕
用地借り上げに伴う賃借料の支払い

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
光熱水費の支払い、分団器具置場賃借料支払い、燃料費の支払いなど。
第四分団消防器具置場の耐震診断を実施。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
消防団器具置場
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害時に活動拠点として円滑に使用できる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(修繕対応件数), 対象指標(消防団器具置場数), 成果指標(修繕未対応件数), 上位成果指標(地震・災害による損害額)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, etc.), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, etc.), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等), その他, 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, etc.)

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
今のところ大きな不具合は発生していないが、各所の老朽化が進んでおり、計画的な修繕が必要となってくると思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
日常的な維持管理については、消防団活動の中で実施しており、緊急的な修繕等が発生した場合に対応している。
六分団器具置場を移転した後、旧置場をどうしていくかが新たな課題となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including 事務事業名 (国民保護計画策定事業), 政策名 (3 まちをつかう), 施策名 (施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進), 所属部 (行政管理部), 所属課 (防災安全課), 課長名 (佐伯 真), 事業期間 (24年度 ~ 25年度).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
武力攻撃や大規模テロ等に際して、的確かつ迅速に市民の生命、身体、財産を守ることができるよう国立市国民保護計画を策定する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
国民保護協議会の開催、国立市国民保護計画の策定及び議会報告

結果(どんな結果に結びつけるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 活動指標, 対象指標, 成果指標, 上位成果指標.

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include 支出内訳 (人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他) and 収入内訳 (国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他).

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
関係機関が一堂に会することにより、連携がしやすくなる。
事務費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 地震・台風・火災における応急対策事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 行政管理部
所属課: 防災安全課
課長名: 佐伯 真

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地震災害、風水害等の自然災害や火災等に対応するための事業。
災害発生時における時間外出動・待機職員のための食糧備蓄。
火災で罹災し、当座の宿泊先が無い住民へ公共施設の一時使用斡旋、布団貸付。
風水害発生時の土嚢作成、土嚢袋、砂購入。
大雪時に事故を防止するための塩化カルシウム購入。
道路損壊時における補修資材の調達。
職員普通救命講習の実施。
罹災者見舞金の支給。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
火災・台風対応、職員普通救命講習の実施。
第四小学校の受水槽に緊急遮断弁を設置。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
地震・台風・火災対応(職員出動・待機)、各種補修資材の購入、罹災者見舞金支給、職員普通救命講習の実施。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
災害
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害発生時に迅速に対応し復旧活動(被災者の生活再建も含む)を行う。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 災害件数, 職員普通救命講習回数, 災害等待機回数, 災害見舞金支給件数, 地震や災害が起ったときに生命・財産が守られると認める市民の割合, 地震・災害による損害額

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
火災、台風に関しては必要な対応はできているが、平成25年度の大雪に関しては経験がなく十分な対応ができなかった。
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
関係課との連携、応援協定先との調整
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 総合防災計画推進事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 行政管理部
所属課: 防災安全課
課長名: 佐伯 真

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成21年2月に策定した総合防災計画を着実に推進する。
本計画には平成20年度から平成27年度まで8か年の具体的な事業計画を計上してある。
本計画は平成24年度に一部見直しに着手している。
平成25年度までに全小中学校で避難所運営マニュアルが完成したため、今後の訓練を踏まえて修正を図っていく。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
二小及び八小で避難所運営マニュアルを策定した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
避難所運営マニュアルに基づいた訓練の実施。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民、事業者及び団体
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
震災時の被害の軽減を図るための、防災意識や防災力の向上を図る。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 避難所運営マニュアルに基づく訓練回数, 対象指標(国立市民, 国立市の全地域), 成果指標(自身で防災対策をしている市民の割合), 上位成果指標(地震・災害による損害額)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である【以下に理由を記入】
災害対策基本法第5条において、市の責務として防災計画作成が位置づけられている。

成果の向上余地
向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない【以下に理由を記入】
総合防災計画に盛り込んだ事業計画を着実に推進する

廃止・休止の成果への影響
影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
影響有【その内容】
総合防災計画の推進に支障が出る。

事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)
類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】
統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
他に手段がない【以下に理由を記入】

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
すべての小・中学校の避難所運営マニュアルが完成したことにより、一定の成果が上がったといえる。

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
嘱託員報酬のほかはわずかな事務費のみである。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない【以下に理由を記入】
嘱託員は週3日勤務であり、これ以上の削減は困難である。

受益機会・費用負担の適正化余地
見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である【以下に理由を記入】
受益機会は均等であり、受益者負担は無い。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
避難所運営マニュアルをより有効にするために、マニュアルに基づく訓練の計画、実行を支援していく必要がある。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性 [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
平成21年度から取り組みを始めた避難所運営マニュアルについて、平成25年度で避難所となるすべての小・中学校分が完成した。早い時期に作成した避難所においては避難所運営訓練を重ねており、部分的に見直しが必要となっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
[ ] 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
[ ] 事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
総合防災計画の計画期間が平成27年度までとなっているため、事業の進捗状況を確認する必要がある。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減, 向上維持, 向上増加, 維持削減, 維持維持, 維持増加, 低下削減, 低下維持, 低下増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
避難所運営委員会や地域住民による自主的な避難所運営ができるようになれば、市の関与の仕方も変わってくると思われる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 所属部, 所属課, 課長名.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
国立市防災会議は基本的に年1回、国立市総合防災訓練の前(7月~8月)に開催されている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
防災会議開催...1回
委嘱状交付...7人

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
1~2回の会議を予定

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
防災会議
市の防災行政(防災施策、防災計画、防災訓練等)

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市の防災行政を審議してもらい、承認を得る。

結果(どんな結果に結びつけるのか)

市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2)各指標等の推移

Table showing performance metrics for 会議開催回数, 委嘱状交付人数, 会議開催回数の大きさ, etc., with columns for years and target values.

(3)事務事業コストの推移

Table showing cost breakdown for 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, 収入内訳, etc., with columns for years and differences.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table for evaluation criteria including 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, etc., with checkboxes and reflection points.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は？

関係機関が一堂に会することにより、連携がしやすくなる。

Table for evaluation criteria including 事業費の削減余地・歳入の確保, 人件費(延べ業務時間)の削減, 受益機会・費用負担の適正化, etc.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？

委員報酬については2/3の委員が辞退している状況であり、最小限の費用で運営している。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table for summary and action items, including 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, and overall evaluation.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果

Small table showing expected outcomes for 削減, 維持, 増加 across 向上, 維持, 低下 categories.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか？

災害対策基本法等の改正により委員の構成が見直される可能性はあるが、廃止することはできない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 災害対策用備蓄品調達事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 行政管理部
所属課: 防災安全課
課長名: 佐伯 真

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
災害時に使用する防災用機材、日用品、非常用食糧を市役所防災倉庫、各市立小中学校、南市民プラザ等に備蓄している。
食糧については保存期限切れの食糧を廃棄し、新しい食糧に入れ替えを行っている。なお、廃棄食糧については、期限切れの前に啓発用に訓練等で市民に配布も行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
備蓄食糧、医薬品の入れ替え
帰宅困難者用の備蓄食糧の購入
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
備蓄食糧、医薬品の入れ替え、物資供給協定の締結
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
避難所の避難者(都の被害想定による最大値は42,407人)
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害時想定避難者数の2日分の食糧(約72,000食)が確保できる。必要最低限の物資を提供し、避難生活の負担が軽減される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
食糧以外の備蓄についても増やしていかなければならないが、具体的な備蓄計画が策定されていない。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
市の予算でも備蓄は増やしていく必要があるが、民間事業者や個人の備蓄を増やしていくことで、市全体の備蓄を相対的に増加することができる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
現時点では、帰宅困難者や避難者以外の市民については、事業所や各世帯での備蓄を依頼しており、市としては避難所に避難した市民を想定し、備蓄を進めている。
防災用品については、どの程度の備蓄が必要かの計画を立て、順次備蓄を進めていく。
また、事業者との協定は累積的に増えてきているが、過去に協定を締結して時間の経過した事業所の現状を把握する必要がある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 削減, 維持, 増加
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
被害想定が大きく見直されたことにより、備蓄食糧をはじめまだまだ不足している状況である。
予算が確保できれば増やしていくことは可能であるが、備蓄しておく保管場所も手狭になっており、確保に苦慮している。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 防災関連機器維持管理事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
予算科目: 9 2 1 0 1 4 2 9 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地震の際に東京都、気象庁にデータを送信する計測震度計、災害時に情報収集、情報伝達するための防災行政無線、災害時に水をろ過するための災害用ろ過機、第二小学校に設置してある災害対策用井戸、災害時に貯水槽より飲料水をくみ上げてパッケージ化するウォーターパッカー等の維持管理事業。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
防災行政無線保守点検・バッテリー交換、災害用ろ過機保守点検、ウォーターパッカー保守点検、計測震度計保守点検。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様の機器の点検等を実施する。
防災行政無線のデジタル化に向けた実施設計、移設等が必要となった防火貯水槽の撤去工事を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
防災関連機器
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害時に迅速な応急活動が行えるよう、維持管理する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

(2) 各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 機器の保守点検、修繕回数; 防災関連機器の種類; 防災関連機器の不具合件数; 地震や災害が起ころうとしたときに生命・財産が守られると考える市民の割合; 地震・災害による損害額

(3) 事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果
公共関与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

防災行政無線については、老朽化とデジタル化への対応として平成26年度から三か年で順次更新していく予定になっている。

Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果
事業費の削減余地・歳入の確保: 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果
人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

Table with 3 columns: 評価項目, 評価内容, 結果
受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

防災行政無線の更新に伴い、一定期間放送が聞けない地域が出てしまう。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり

Table with 2 columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
(3) 廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
(4) 期待成果マトリックス: 向上維持低下 vs 削減維持増加

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
購入して配備してあるAEDが残っているため、リースに切り替えることにより消耗品の交換などの事務が軽減される。一部の機器については協定等により確保できれば、必ずしも保有していなくても対応は可能となる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (地域配備消火器設置事業), policy name (3まちをつかう), implementation department (行政管理部), and fiscal year (22).

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
初期消火活動ができるように、路上や民家の壁等に消火器を設置する事業。
年に一回保守点検をし、必要に応じて薬剤の取替え又は本体交換、格納箱の修繕を行っている。
平成26年3月31日現在で市内に447箇所設置されており、いたずら等での事故に備え、賠償保険に加入している。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
新規設置、保守点検1回、格納箱交換、賠償保険加入、薬剤詰替、本体交換。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民・事業者
消火活動困難地域
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
火災発生時における初期消火活動を行えるようにすることで延焼火災が減少する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。

Table with 10 columns: Name, Unit, FY22 (Actual), FY23 (Actual), FY24 (Actual), FY25 (Forecast), FY26 (Forecast), Target (Target), Difference (B-A). Rows include activity indicators like 'New fire extinguisher installations' and 'Fire activity in difficult areas'.

Table with 10 columns: Name, Unit, FY22 (Actual), FY23 (Actual), FY24 (Actual), FY25 (Forecast), FY26 (Forecast), Target (Target), Difference (B-A). Rows include cost breakdowns for personnel (regular employees, part-time), materials, and other expenses.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
Public participation, Effectiveness, Efficiency, Fairness. Includes checkboxes for 'See no surplus' and 'See surplus' with reasons.

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Public participation: Appropriate
Effectiveness: Appropriate
Efficiency: Appropriate
Fairness: Appropriate

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Cost matrix showing 'Increase' in costs and 'Decrease' in maintenance.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Fire extinguisher body, fire extinguisher, storage box service life are different, so replacement is necessary.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 自主防災組織化及び活動支援事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
予算科目: 9 2 1 0 1 4 3 1 0 0
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
地域住民が結成した自主防災組織活動を促進する事業。主な業務内容は次の通り。
自主防災組織の育成と組織化推進
国立市自主防災組織連絡協議会の事務局を行っている。協議会では、年間計画を立案し、可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の詳細を検討し、実施後に振り返りを行っている。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
自主防災組織連絡協議会の開催
可搬ポンプ運用訓練、視察研修、総合防災訓練、出初式の準備支援
防災資器材の貸与、助成
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
自主防災組織
自主防災組織の無い地域
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
・防災意識を高め、防災知識・技術が向上する。・近隣の自主防災組織との連携を持つ・災害への備えがなされる・自主防災組織のない地域に自主防災組織が結成される

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(自主防災組織連絡協議会開催回数), 対象指標(自主防災組織数), 成果指標(自主的に訓練を実施している自主防災組織数), 上位成果指標(地震や災害が起ったときに生命・財産が守られると認める市民の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
組織によっては高齢化が進んでいるところもあり、可搬ポンプなどの機器の習熟度も組織間で差が見られる。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率的な歳入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
受益機会・費用負担の適正化余地
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
平成25年度からスタンバイの配備を開始しているが、全組織に配備するまでに4年ほどかかる見込みである。自主防災組織からは早く配備してほしいとの要望が出ている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
結成に向けての相談は数件あるものの、ここ2年間は新規結成には至っていないため、引き続き働きかけをしていく。貸与資器材の更新については、要望強いヘルメットの入れ替えを検討する。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない), 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
運営自体は市からの財政的な援助はなく、全くのボランティアである。自主運営が基本とはいえ、市が全く関与しないことになれば運営できないため、廃止はできない。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

Header information table including project name (防災訓練企画・実施事業), policy name (3まちをつかう), strategy name (施策22), and budget items.

事務事業の概要 (事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
震災時において国立市及び防災関係機関並びに市民が取るべき措置を実践し、災害応急対策の習熟と各機関相互の協力連携体制の確立を図ると共に、防災行動力の向上と防災意識の高揚を図ることを目的としている。

1 現状把握の部 (PLAN) (DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段 (主な活動)
平成25年度の実績 (平成25年度に行った主な活動)
総合防災訓練 (災害対策本部訓練、避難所開設運営訓練)、非常参集訓練、参集報告訓練、応急給水訓練などを実施した。

Table with 10 columns: Name, Unit, Heisei 22 (Actual), Heisei 23 (Actual), Heisei 24 (Actual), Heisei 25 (Actual), Heisei 26 (Budget), Target (Target), Difference (B-A). Rows include training frequency, staff numbers, and disaster damage reduction.

Table with 10 columns: Name, Unit, Heisei 22 (Actual), Heisei 23 (Actual), Heisei 24 (Actual), Heisei 25 (Actual), Heisei 26 (Budget), Target (Target), Difference (B-A). Rows include personnel costs, material costs, and income.

2 評価の部 (CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
妥当である [以下に理由を記入]

成果の向上余地
向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない [以下に理由を記入]

廃止・休止の成果への影響
影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
影響有 [その内容]

類似事業との統廃合・連携の可能性
他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]

事業費の削減余地・歳入の確保
事業費削減 (歳入確保) 余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減 (歳入確保) 余地がない [以下に理由を記入]

人件費 (延べ業務時間) の削減
削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない [以下に理由を記入]

受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である [以下に理由を記入]

3 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映) (ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性 [適切] [見直し余地あり]

(3) 今後の事業の方向性 (改革改善案) ... 複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
削減 維持 増加
向上 維持 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策
訓練の実施には、参加者や関係団体の協力がなくてはならない、協力を要請するうえで様々なアプローチが必要となる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 立川・国立防火防災協会参画事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 行政管理部
所属課: 防災安全課
課長名: 佐伯 真

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
立川・国立防火防災協会は「立川消防署管内における防火思想の普及、消防施設の促進等消防業務の円滑なる運営を期すために協力し、もって火災、その他の災害を予防するとともに、災害による被害を軽減するための必要な事項を研究し、併せて会員相互の親睦を図ることを目的とする」(立川・国立防火防災協会会則より)

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
役員会への出席(課長)3回
負担金支払い事務1回
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
市民の防災意識を向上させるための活動、市民の防災知識の普及啓発活動を当市の防災行政に反映させる。

結果(どんな結果に結びつけるのか)
市民・事業者の生命・財産を災害から守ることができる。
市内全域で、被害を最小限に抑えることができる。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支的コスト, その他
収入内訳: 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
防消署、自主防災組織、行政の連携には必要な会議である。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
負担金については増減がない状態が続いており、適正に使用されている。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
立川市は自治会連合会が機能しているためそこから役員が出ているが、国立市にはないため自主防災組織から役員を出している。立川市の自主防災組織との情報交換の場としては有益な部会である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
Table with columns: 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない), 向上, 維持, 低下
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
会議への参加は行政としても必要であるが、どこまで負担するかについては今後検討課題と思われる。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 災害時要援護者避難支援に係る事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
所属係: 地域福祉推進係
課長名: 藤崎 秀明
法令根拠: 災害対策基本法
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業概要】
対象地区を指定し、その地区で暮らす災害時要配慮者(高齢者、しょうがいしゃ等)すべての人々を地域が把握し、災害時に複数の支援者が災害時要配慮者の安否確認をした後、避難所まで搬送する仕組みを構築する。平成23年度に青柳1丁目地区をモデルに検討開始。平成25年度に北2丁目地区をモデル地区に追加。
【業務概要】
地域への事業説明、災害時要配慮者避難支援検討会の立ち上げ及び運営、地域住民説明会の開催、災害時要配慮者避難支援協議会の立ち上げ、災害時要配慮者支援システムの構築等
【予算科目】
需用費・委託料・備品購入費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
地域への事業説明、災害時要援護者避難支援検討会の立ち上げ及び運営、地域住民説明会の開催、災害時要援護者避難支援部会の立ち上げ、災害時要援護者避難訓練の実施等

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
新たな地域への事業説明、災害時要援護者避難支援検討会の立ち上げ及び運営、地域住民説明会の開催、災害時要援護者避難支援部会の立ち上げ、災害時要援護者避難訓練の実施等

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
災害時要援護者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
災害時要援護者の安全を確保する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられます。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(災害時要援護者登録数), 対象指標(人口), 成果指標(安心安全を感じる市民の割合), 上位成果指標(地震や災害が起ったときに生命・財産が守られると考える市民の割合)

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

防災の観点からの支援、助言が必要な面もあり、防災課との連携、もしくは事業の統合が必要と考える。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 公平性
Rows include: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 公平性

Table with columns: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Rows include: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Rows include: 廃止, 事業のやり方改善(効率性改善), 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

Table with columns: 向上, 維持, 低下, 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
本事業は、自治会等との連携が多分に必要であり、自治会がない地域への支援が遅れている状況である。職員数の制限から、立ち上げる意思がある地区への支援を優先せざるを得ないため、多くの地域での立ち上げという部分には至っていない。また、立ち上げた地区への支援も必要なため、さらなるベースアップも難しい。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 7 木造住宅耐震化促進事業
政策名: 3 3まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
所属部: 都市整備部
所属課: 都市計画課
課長名: 関 慎一
法令根拠: 建築物の耐震改修の促進に関する法律
事業期間: 単年度のみ 20年度 ~ 27年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業内容
市内の住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心な街を目指すことを目的とした「国立市耐震改修促進計画」が平成19年度に策定され、この計画に基づき、翌年度から「木造住宅耐震診断助成制度」及び「木造住宅耐震改修助成制度」を実施し、耐震化の向上を図っているところである。現在は平成27年度までの計画期間となっているが、今後さらに耐震化を進めていくためには、計画期間の延長手続きが必要となってくる。
業務内容
耐震診断助成金及び改修助成金交付手続き
耐震化普及啓発活動
国庫補助金申請手続き

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
助成金交付要綱の対象となる市内木造住宅で、助成金申請のあったものについて交付手続きを行った。また、耐震フェア及び市報で住宅耐震化の重要性や助成金制度について啓発活動を行った。
耐震診断助成金:14件
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
助成金交付要綱の対象となる市内木造住宅で、助成金申請のあったものについて交付手続きを行う。また、耐震フェア及び市報で住宅耐震化の重要性や助成金制度について啓発活動を行う。
耐震診断助成金:40件
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
耐震化を必要とする木造住宅
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
木造住宅の耐震改修が必要かどうか分かる。耐震性が不足していた場合に、耐震化される。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられる。

(2)各指標等の推移

Table with 10 columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 耐震診断助成金申請受付件数, 耐震改修助成金申請受付件数, 対象指標(対象の大きさを表す指標), 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標).

(3)事務事業コストの推移

Table with 10 columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include: 正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

「国立市耐震改修促進計画」の目標耐震化率に達していない現段階では、対象となる木造住宅所有者への積極的なアプローチが必要である。そのほか普及啓発手段の検討が必要である。

Table with 2 columns: 評価項目, 評価内容. Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性評価, 公平性評価.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

「国立市耐震改修促進計画」の目標耐震化率を達成できるか、達成させるためには現行の内容で妥当かどうかが課題。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with 2 columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
住宅の耐震化についての重要性、必要性など普及啓発活動を行う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Table with 3 columns: 削減, 維持, 増加. Rows include: 向上, 維持, 低下.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

普及啓発活動の実施にはコストがかかるため、国や東京都の補助金を活用できるかどうか、活動実施前に検討する必要がある。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

「国立市耐震改修促進計画」に記載されている、目標の耐震化率が達成された状態となった時点。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
予算科目: 一般 0 | 8 | 0 | 3 | 0 | 3 | 0 | 1 | 4 | 0 | 3 | 5 | 0
事業期間: 単年度のみ 単年度繰返 期間限定複数年度 (23年度 ~ 27年度)

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

事業内容
地震発生時において緊急輸送道路に係る沿道建築物の倒壊による道路の閉塞を防ぎ、広域的な避難路及び輸送路を確保するため、東京における緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を推進する条例が平成23年度に策定され、この条例に基づき、「国立市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業助成金交付要綱」を策定し、耐震診断、補強設計及び耐震改修等に助成することで、特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震化を図っているところである。助成金制度については時限的なものとなっている。また耐震診断が義務化されていることから所有者への負担が大きいため、耐震診断については、ほぼ国庫補助金及び東京都補助金でカバーできる制度となっている。
業務内容
耐震診断助成金、補強設計補助金及び耐震改修等助成金交付手続き
国庫補助金及び東京都補助金申請手続き

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
助成金交付要綱の対象となる建築物で、助成金申請のあったものについて交付手続きを行った。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
助成金交付要綱の対象となる建築物で、助成金申請のあったものについて交付手続きを行う。また、耐震診断実施し、耐震性のなかった建築物については耐震化が図れるよう相談等を行う。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
耐震化を必要とする建築物
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
特定緊急輸送道路沿道建築物等が耐震化される

結果(どんな結果に結び付けるのか)
災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられる

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 耐震診断助成金申請受付件数, 補強設計、耐震改修等助成金申請受付件数, 助成金交付要綱の対象となる建築物棟数, 耐震性あり建築物累計棟数, 自身や災害が起きた時に生命・財産が守られると考える市民の割合

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Checkboxes for: 見直し余地がある, 妥当である, 影響無, 影響有, 他に手段がある, 統廃合・連携ができる, 統廃合・連携ができない, 他に手段がない

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

義務化されている耐震診断については、対象建築物全てが実施となる見込み、特定緊急輸送道路沿道建築物を耐震化することで、震災の際の緊急輸送道路の確保につながり公益性が高いと言える。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性
Checkboxes for: 事業費削減(歳入確保)余地がある, 事業費削減(歳入確保)余地がない, 削減余地がある, 削減余地がない

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Checkboxes for: 削減余地がある, 削減余地がない, 見直し余地がある, 公平・公正である

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
制度や状況については、東京都全域で同様である。また、より耐震化率を上げられるよう、建築物の所有者へのヒアリングが必要である。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止, 休止, 事業統廃合・連携, 事業のやり方改善(有効性改善), 事業のやり方改善(効率性改善), 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
対象建築物の所有者への定期的な連絡や状況把握。

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
助成制度が複雑になっているため、対象建築物の所有者へわかりやすく説明することが求められる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
時限的な補助制度であり、現行制度は耐震診断及び補強設計は平成26年度、耐震改修等については平成27年度までとなっている。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 分譲マンション耐震化促進事業
政策名: 3 まちをつかう
施策名: 22 施策22 防災対策の推進と危機管理体制の推進
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
事業内容: 市内の住宅及び建築物の耐震化を促進し、市民の生命と財産を守り、災害に強い安全で安心な街を目指すことを目的とした「国立市耐震改修促進計画」が平成19年度に策定され、この計画に基づき、同年度から「分譲マンション耐震診断助成制度」を実施し、耐震化の向上を図っているところである。現在は平成27年度までの計画期間となっているが、今後さらに耐震化を進めていくためには、計画期間の延長手続きが必要となる。
業務内容: 耐震診断助成金交付手続き、耐震化普及啓発活動、国庫補助金及び東京都補助金申請手続き

(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動): 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
耐震フェアでは、マンション管理士による耐震化に係る相談窓口の開設及び助成金制度について市報での啓発活動を行った。
耐震診断助成: 0件
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
耐震フェアでのマンション管理士相談窓口の実施、そのほか助成金対象となるマンション管理組合への訪問等の啓発活動の実施。
耐震診断助成: 2件
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
耐震化を必要とするマンション
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
耐震改修工事が必要かどうか分かる
結果(どんな結果に結び付けるのか)
災害時に生命・財産が守られ、被害が最小限に抑えられる

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(耐震診断助成金申請受付件数), 対象指標(国立市助成金要綱で対象となる分譲マンション), 成果指標(事業開始年度からの耐震診断系計棟数), 上位成果指標(自身や災害が起こった時に生命・財産が守られると思う市民の割合、住宅の耐震化率)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 移転支出的コスト, 移転支出的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共開与の妥当性: 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
成果の向上余地: 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
廃止・休止の成果への影響: 影響無(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統廃合・連携の可能性: 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共開与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
「国立市耐震改修促進計画」の目標耐震化率に達していない現段階では、対象となるマンション管理組合への積極的なアプローチが必要である。また現時点では耐震診断助成金のみであるため、改修助成金制度を創設する等の耐震化率向上のための環境を整備することが大切であると考えられる。
事業費の削減余地・歳入の確保余地: 事業費削減(歳入確保)余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
効率性評価: 人件費(延べ業務時間)の削減余地: 削減余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
公平性評価: 受益機会・費用負担の適正化余地: 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
「国立市耐震改修促進計画」の目標耐震化率を達成できるか、達成させるためには現行の内容で妥当かどうかが課題。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共開与と妥当性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
有効性: [ ]適切 [x]見直し余地あり
効率性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
公平性: [x]適切 [ ]見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
助成対象となるマンション管理組合での耐震化に対する意識の高揚が図れない。耐震診断を行っても改修費用の負担と住民の高齢化、診断結果によるマンションの財産価値の減額が、耐震化に対する意識低下の要因となっている。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統廃合・連携 [x] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
定期的なマンション管理組合への直接訪問を実施し、積極的に情報提供を行っていく。
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Results: 向上(削減: [ ], 維持: [ ], 増加: [x]), 維持(削減: [ ], 維持: [ ], 増加: [x]), 低下(削減: [x], 維持: [ ], 増加: [x])

(5) 改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
耐震化に向け具体的な内容の紹介ができるまでのマンション管理組合等との人的交流信頼関係の構築。
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
「国立市耐震改修促進計画」に記載されている、目標の耐震化率が達成された状態となった時点。